



幸田町下水道事業経営戦略

(令和 7 年度～令和 1 6 年度)

令和 7 年 3 月

幸田町上下水道部下水道課



第 1 章 経営戦略策定及び改定の趣旨	1
1.1. 趣旨	1
1.2. 経営戦略の計画期間	1
第 2 章 事業概要	2
2.1. 事業の現況	2
第 3 章 現状分析	6
3.1. 経営指標による現状分析【公共下水道事業】	6
3.2. 経営指標による現状分析【農業集落排水事業】	9
第 4 章 将来の事業環境	12
4.1. 処理区域内人口・水洗化人口の予測	12
4.2. 有収水量・使用料収入の予測	13
4.3. 施設の見通し	14
4.4. 組織の見通し	15
第 5 章 経営の基本方針	16
5.1. 経営方針	16
第 6 章 投資・財政計画（収支計画）	18
6.1. 投資・財政計画に関する目標及び取組	18
6.2. 投資・財政計画の主な収支に関する積算の考え方	22
6.3. 投資・財政計画	23
第 7 章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	29

第1章 経営戦略策定及び改定の趣旨

1.1. 趣旨

下水道は、町民の生活環境の快適性や利便性の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に欠かすことができないライフラインです。

本町の公共下水道事業は、昭和 61 年度に蒲郡市下水道浄化センターを終末処理場とする蒲郡処理区、平成 4 年度に矢作川浄化センターを終末処理場とする矢作川処理区の事業に着手し、令和 5 年度末で公共下水道の普及率は、85.8%となっています。今後も快適な都市生活を支える重要なインフラとして順次整備を進めていきます。

また、農業集落排水事業は、昭和 59 年に新永地区 14ha の事業採択を始め 13 地区となっており、平成 15 年度に整備が完了しています（令和 7 年 3 月 31 日時点で逆川、高力、大草、坂崎地区は公共下水道事業に統合しています）。今後は更なる接続率の向上と維持管理の合理化が必要となります。

一方で、収益面では人口減少や節水機器の普及等に伴う下水道使用料収入の減少が見込まれ、費用面では下水道の整備に多額の資金が必要となり、借入資金の償還や施設の維持管理の増大が懸念され、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

こうしたことから、下水道事業の経営計画をより明確にし、現状と課題を踏まえた中長期的な経営の基本計画を定める必要があります。令和 2 年度に経営戦略（計画期間：令和 3 年度から令和 12 年度）を策定しましたが、策定時からの時間経過に伴い、人口推計の変更、物価上昇による事業費変動、農業集落排水事業の統合等による取組、農業集落排水事業の法適用化等を踏まえる必要があります。

また、令和 4 年 1 月 25 日付総務省通達文書「「経営戦略」の改定推進について」（総財公第 6 号・総財営第 1 号・総財準第 2 号）において、「人口減少等を加味した料金収入」「施設の老朽化を踏まえた更新費用」「費用の物価上昇等の反映」等を的確に反映し、より質の高い経営戦略となるように改定することが通知されています。

以上のことから、社会経済情勢の変化を的確に反映した「経営戦略」とするために改定を行うこととしました。

1.2. 経営戦略の計画期間

国の「経営戦略策定・改定ガイドライン」において、「計画期間は 10 年以上を基本とする」と示されていることから、令和 7 年度から令和 16 年度までの 10 年間を計画期間とします。

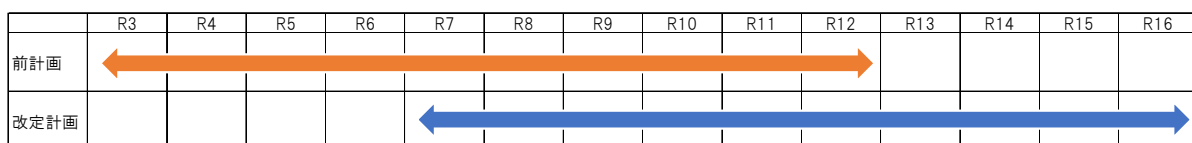


図1-1 計画期間

第 2 章 事業概要

2. 1. 事業の現況

本町の下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の 2 事業があります。

（1）公共下水道事業の概要

本町の公共下水道事業には「幸田町公共下水道（蒲郡処理区）」と「幸田町流域関連公共下水道事業」があります。

幸田町公共下水道（蒲郡処理区）は、昭和 61 年 12 月に蒲郡下水道浄化センターを終末処理場とする南部地区の下水道事業計画を取得して以来、今日まで鋭意事業の進捗に努め、令和 5 年度末時点で、汚水について既事業計画区域約 148ha のうち約 144ha の面整備が完了しています。

幸田町流域関連公共下水道事業は、「矢作川・境川流域（矢作川処理区）」の関連公共下水道として平成 4 年度に事業着手し、令和 5 年度末時点で、汚水について既事業計画区域約 861ha のうち約 624ha の面整備が完了しています。

表2-1 公共下水道事業の計画概要

処理区名	計画目標 年次	全体計画		事業計画	
		予定処理 区域面積 (ha)	計画処理 人口 (人)	予定処理 区域面積 (ha)	計画処理 人口 (人)
蒲郡	令和 10 年度	148	5,650	148	5,680
矢作川	令和 12 年度	866	36,560	861	35,690

（2）農業集落排水事業の概要

本町の農業集落排水事業は昭和 59 年度に着手して以来、平成 15 年度までに 13 地区の事業が完了しました。現在は農業集落排水処理施設の維持管理が事業の主体となっています。

表2-2 農業集落排水事業の施設概要

地区名	名称	計画処理面積(ha)	計画処理人口(人)
新永	新永集落家庭排水処理施設	14	350
須美	須美集落家庭排水処理施設	12	490
野場	野場集落家庭排水処理施設	55	2,150
桐山	桐山集落家庭排水処理施設	25	540
六栗	六栗集落家庭排水処理施設	39	1,200
長嶺久保田	長嶺久保田集落家庭排水処理施設	32	710
荻	荻集落家庭排水処理施設	26	1,130
山永井	山永井集落家庭排水処理施設	6	290
上六栗	上六栗集落家庭排水処理施設	28	850

※令和 7 年 3 月 31 日時点で逆川地区（R3 年度）、高力地区（R4 年度）、大草地区（R5 年度）、坂崎地区（R6 年度）は公共下水道に接続しています。

(3) 下水道事業の現況

主な下水道事業の現況は以下のとおりです。

表2-3 主要な下水道施設 (令和 7 年 3 月 31 日時点)

供用開始 年度	公共	蒲郡処理区 : 平成 2 年度 矢作川処理区 : 平成 13 年度	地方公営企 業法の適用	【公共】一部適用 平成 31 年 4 月 1 日 【農集】一部適用 令和 6 年 4 月 1 日
	農集	新永地区 : 昭和 62 年度 須美地区 : 平成 7 年度 野場地区 : 平成 10 年度 桐山地区 : 平成 10 年度 六栗地区 : 平成 11 年度 長嶺久保田地区 : 平成 11 年度 荻地区 : 平成 12 年度 山永井地区 : 平成 12 年度 上六栗地区 : 平成 16 年度	流域下水道 への接続	【矢作川処理区】 流域公共下水道へ接 続
処理区域内 人口密度	公共	48.9 (人/ha)		
	農集	24.1 (人/ha)		
処理区数	公共	2 処理区(蒲郡処理区、矢作川処理区)		
	農集	9 地区(新永、須美、野場、桐山、六栗、長嶺久保田、荻、山永井、上六栗)		
処理場数	公共	無し		
	農集	9 処理場(新永、須美、野場、桐山、六栗、長嶺久保田、荻、山永井、上六栗)		
管渠延長	公共	229 (km)		
	農集	63 (km)		
最適化 実施状況	公共	13 地区のうち 10 地区については、段階的に公共下水道区域へ接続を実施中（既に 4 地区は接続済み）		
	農集			

※公共：公共下水道事業 農集：農業集落排水事業

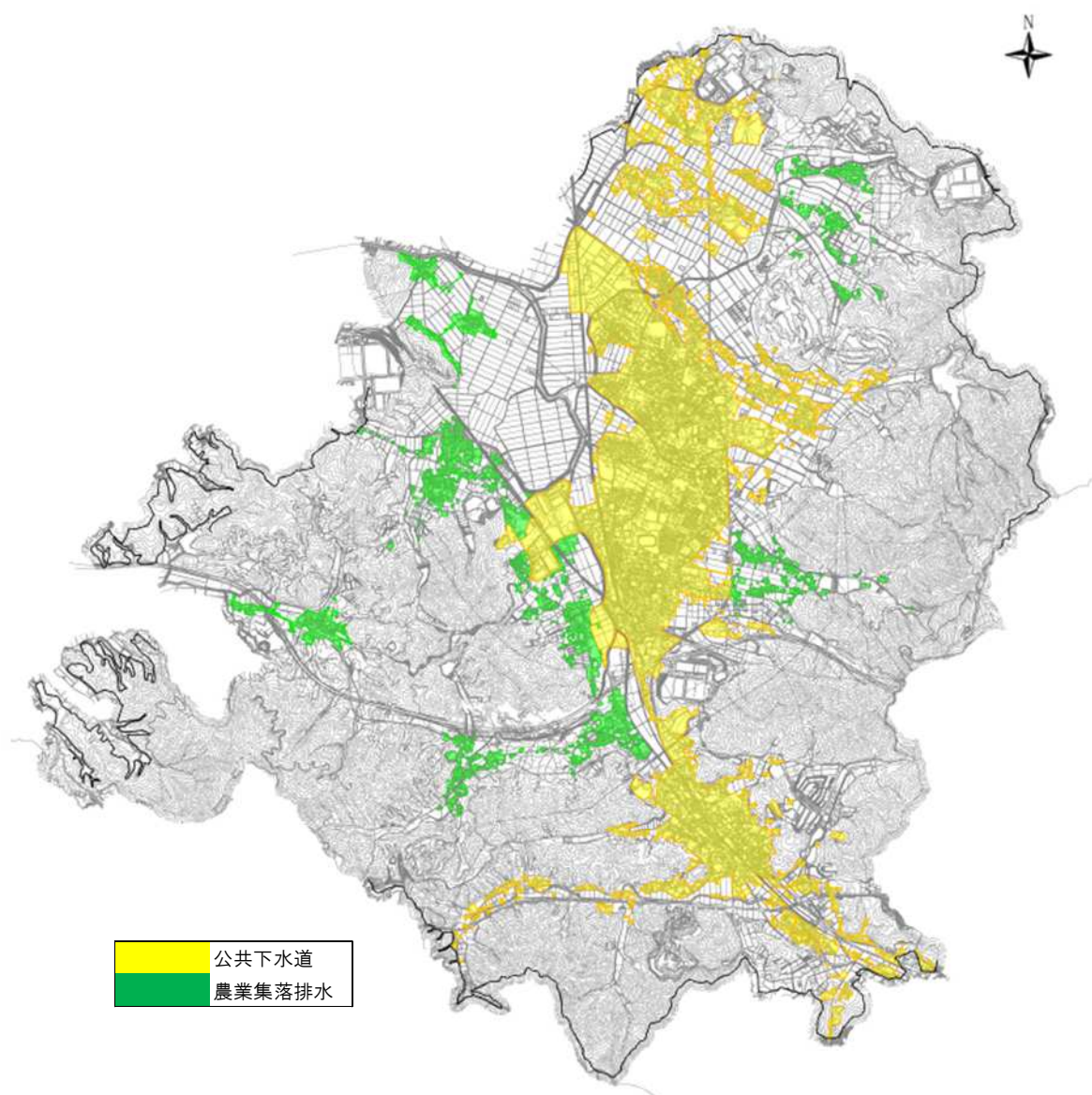


図2-1 下水道事業供用区域図（令和 7 年 3 月 31 日時点）

（4）使用料

下水道使用料の使用料体系は基本使用料と従量使用料で構成されています。

業務用使用料体系の設定はありません。その他の使用料体系として井戸水を使用している場合は 1 か月あたり 6 m³/人としています。

表2-4 一般家庭用使用料体系の概要

排水量		金額（税抜）
基本使用料		700 円
0m ³ を超え	10m ³ まで	10 円（1m ³ につき）
10m ³ を超え	30m ³ まで	90 円（1m ³ につき）
30m ³ を超え	50m ³ まで	100 円（1m ³ につき）
50m ³ を超え	100m ³ まで	115 円（1m ³ につき）
100m ³ を超え	500m ³ まで	140 円（1m ³ につき）
500m ³ を超え	1000m ³ まで	160 円（1m ³ につき）
1000m ³ を超えるもの		170 円（1m ³ につき）

（5）組織体制・職員数

令和 6 年度において、事務職員 6 名、技術職員 2 名、その他職員 1 名により運営しています。

第 3 章 現状分析

3. 1. 経営指標による現状分析【公共下水道事業】

経営の健全性及び効率性及び施設の老朽化の下記の指標について分析を行います。

総務省では「処理区域内人口」「有収水量密度（処理区域面積 1ha あたり年間有収水量）」「供用開始後年数」により個々の事業を類型化しています。本町公共下水道事業は類型区分「C c 1」に該当します。

表3-1 類型区分「C c 1」の概要

項目	内容
処理区域内人口	処理区域内人口 1 万人以上 5 万人未満
有収水量密度（千 m ³ /ha）	有収水量密度 2.5 千 m ³ /ha 以上 5.0 千 m ³ /ha 未満
供用開始後年数	供用開始後 25 年以上

分析対象として、類型区分が同じ団体との比較を実施しています。公共下水道事業では愛知県の 4 団体と比較します。

表3-2 【公共下水道事業】比較対象団体（令和 4 年度決算数値）

都道府県名	団体名	処理区域内人口（人）	有収水量密度（千 m ³ /ha）	供用開始後年数（年）
愛知県	A	26, 267	3. 9	59
愛知県	B	16, 562	4. 0	34
愛知県	C	33, 962	4. 8	25
愛知県	D	32, 933	3. 6	32

表3-3 【公共下水道事業】経営指標の概要1

指標	算出式	指標の意味
経営の健全性・効率性		
①経常収支比率（％）	経常収益÷経常費用×100	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
②経費回収率（％）	下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）×100	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

【経営の健全性・効率性】

(1) 経常収支比率（％）

単年度の収支が黒字であることを示すには、100％以上となっていることが必要です。類型団体はいずれも100％を上回っており、本町の令和4年度の決算数値は、100％を僅かに下回っています。今後も使用料収入等の増加に向け接続率の向上等健全な経営状態を維持していくことに努めます。

(2) 経費回収率（％）

下水道使用料と汚水処理費の割合であり、100％以上であることが望めます。数値が100％を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味します。

類型団体でも100％を上回ってはいませんが、本町は他の団体よりも数値が低い位置にあります。適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減を進めていきます。

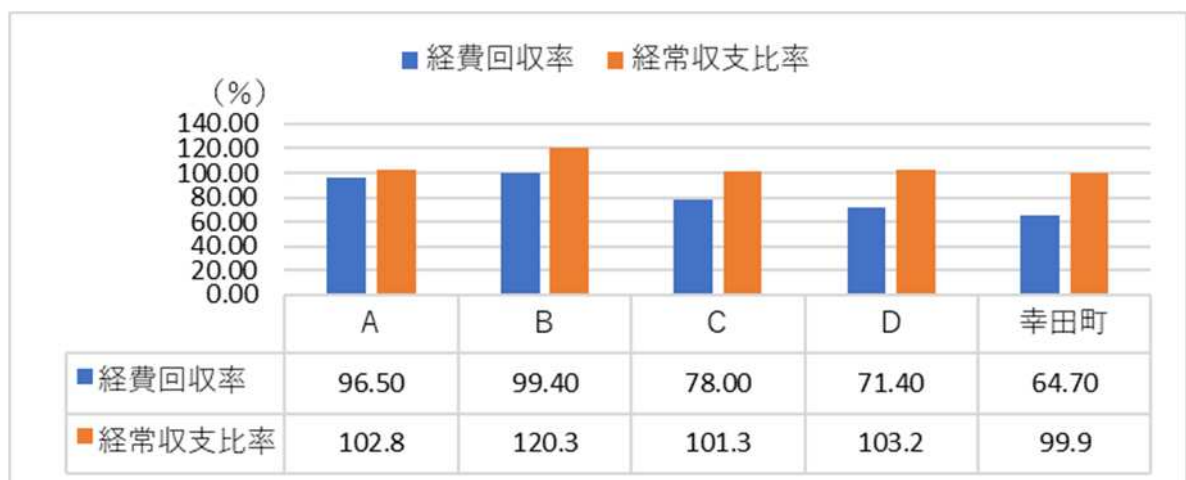


図3-1 【公共下水道事業】経営指標（経営の健全性・効率性）の比較

表3-4 【公共下水道事業】経営指標の概要 2

指標	算出式	指標の意味
老朽化の状況		
①有形固定資産減価償却率（％）	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
②管渠老朽化率（％）	法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長×100	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標

【老朽化の状況】

(3) 有形固定資産減価償却率（％）及び管渠老朽化率（％）

法定耐用年数を超えた管路施設が無いため数値が低くなっています。管路施設について古いものは 30 年を経過しているため、ストックマネジメント計画に基づき管路施設等の調査及び投資の平準化を進めていきます。

耐用年数 管渠 50 年

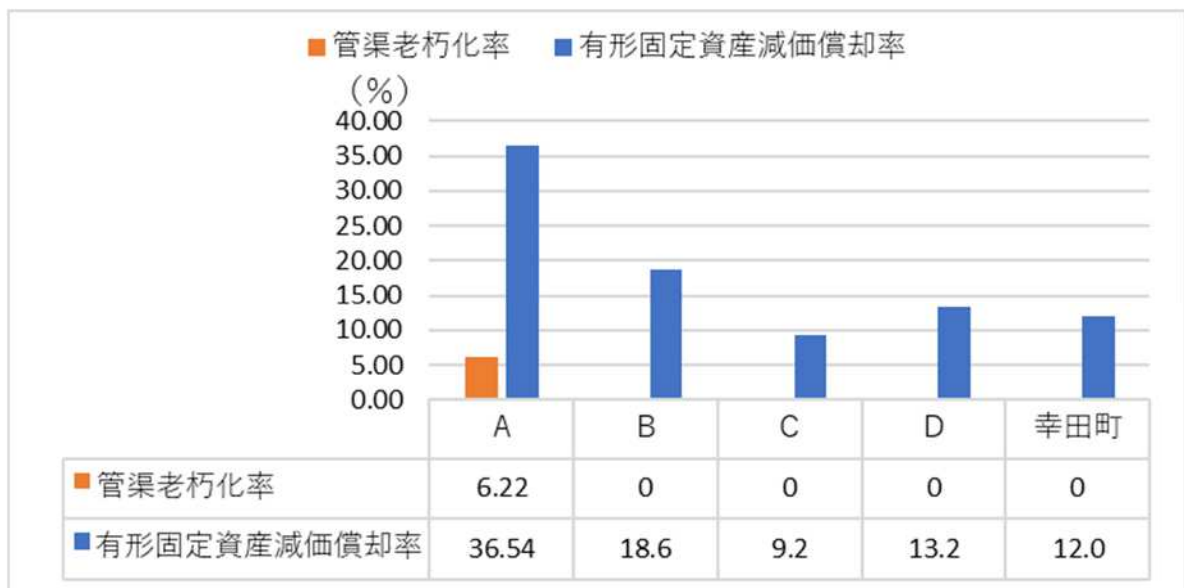


図3-2 【公共下水道事業】経営指標（老朽化の状況）の比較

3. 2. 経営指標による現状分析【農業集落排水事業】

総務省では「有収水量密度」「供用開始後年数」により個々の事業を類型化しています。農業集落排水事業は「c1」に該当します。

表3-5 類型区分「c1」の概要

項目	内容
有収水量密度（千 m ³ /ha）	有収水量密度 2.5 千 m ³ /ha 以上 5.0 千 m ³ /ha 未満
供用開始後年数	供用開始後 25 年以上

分析対象として、類型区分が同じ団体との比較を実施しています。農業集落排水事業は近隣 5 団体と比較します。

表3-6 【農業集落排水事業】比較対象団体（令和 4 年度決算数値）

都道府県名	団体名	有収水量密度（千 m ³ /ha）	供用開始後年数（年）
長野県	A	2.8	27
長野県	B	2.6	28
長野県	C	3.0	26
岐阜県	D	3.4	26
岐阜県	E	3.6	29

表3-7 【農業集落排水事業】経営指標の概要1

指標	算出式	指標の意味
経営の健全性・効率性		
①収益的収支比率（％）	総収益÷（総費用＋地方債償還金）×100	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
②経費回収率（％）	下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）×100	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

【経営の健全性・効率性】

（1）収益的収支比率（％）

100％を僅かに下回っています。今後も使用料収入等の増加に向け接続率の向上等健全な経営状態を維持していくことに努めます。

（2）経費回収率（％）

類似団体と比べても低い数値となっています。経営圧迫の要因である処理場を廃止し公共下水道への接続を順次進め、汚水処理費の低減に努めます。

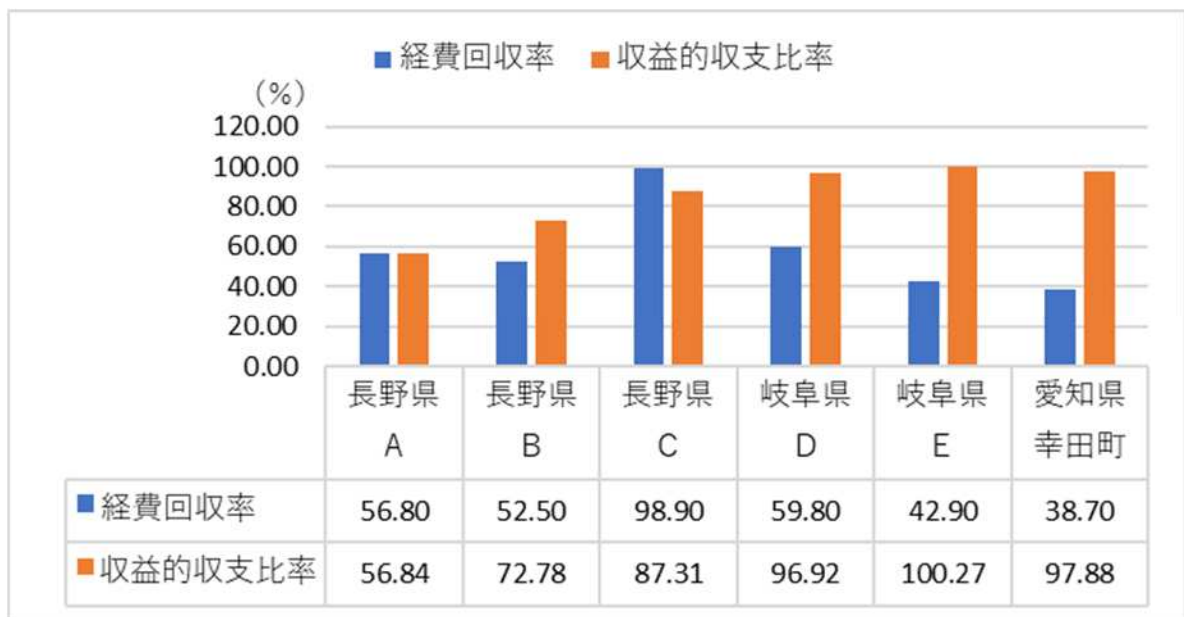


図3-3 【農業集落排水事業】経営指標（経営の健全性・効率性）の比較

表3-8 【農業集落排水事業】経営指標の概要 2

指標	算出式	指標の意味
老朽化の状況		
③管渠改善率 (%)	改善（更新・改良・維持）管 渠延長÷下水道布設延長× 100	当該年度に更新した管渠延長の割合を表 した指標

【老朽化の状況】

(3) 管渠改善率 (%)

法定耐用年数を経過した管渠が無く、当該年度に更新した管渠延長はありません。

ただし、本町の集落排水施設については、平成 10 年度前後に整備されており、老朽化が進み機器の故障や更新が課題となっています。国、県の指導方針に沿い、処理場の機能強化や長寿命化を行います。

第4章 将来の事業環境

4.1. 処理区域内人口・水洗化人口の予測

公共下水道事業は、農業集落排水処理施設から公共下水道への接続を進めています。下水道への接続による処理区域内人口、水洗化人口の増加を見込んでおり、令和9年度に4万人に達する見通しとなります。

一方、公共下水道接続に伴い、農業集落排水事業の処理区域内人口は減少を見込んでいます。

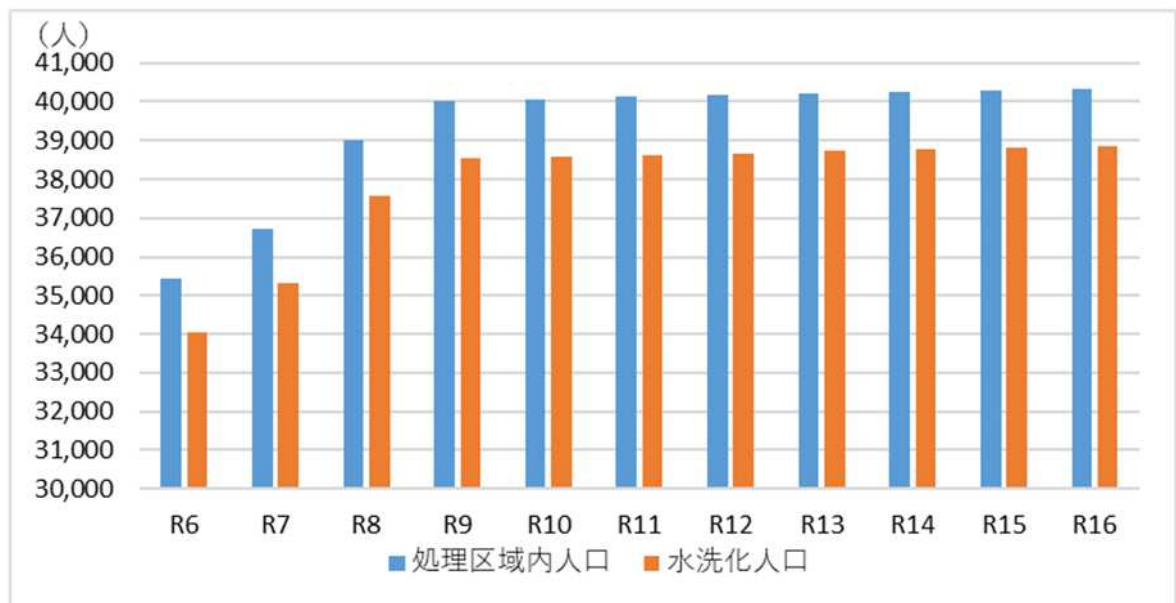


図4-1 【公共下水道事業】処理区域内人口・水洗化人口の推計

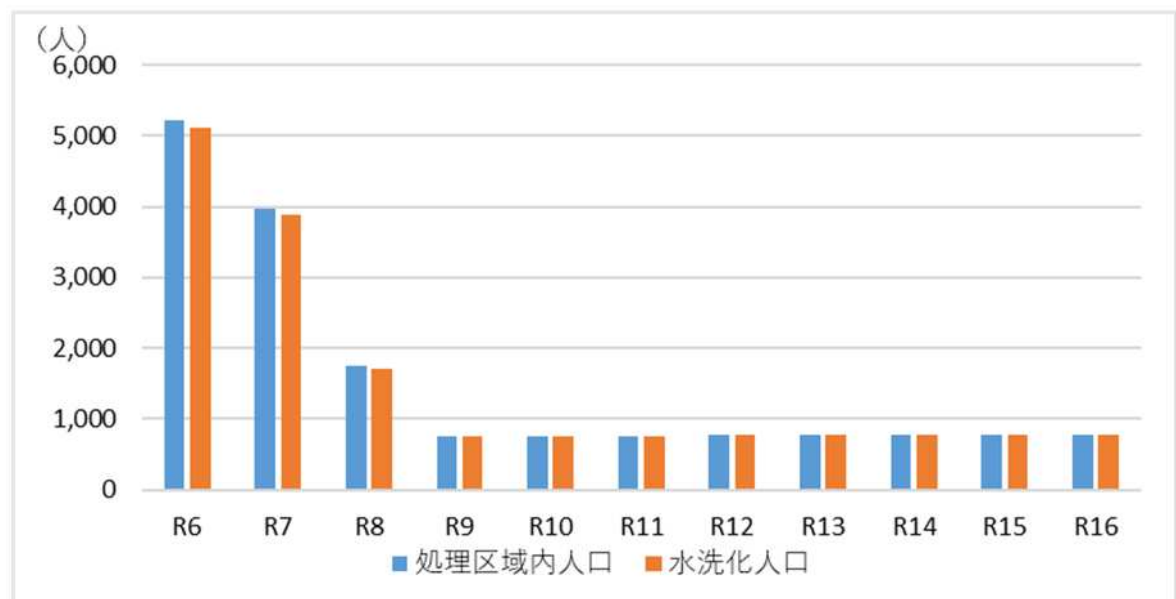


図4-2 【農業集落排水事業】処理区域内人口・水洗化人口の推計

4.2. 有収水量・使用料収入の予測

公共下水道事業の有収水量及び使用料収入は、農業集落排水処理施設から公共下水道への接続を進めている影響により、増加することが見込まれます。

一方、公共下水道接続に伴い、農業集落排水事業の有収水量及び使用料収入は減少を見込んでいます。

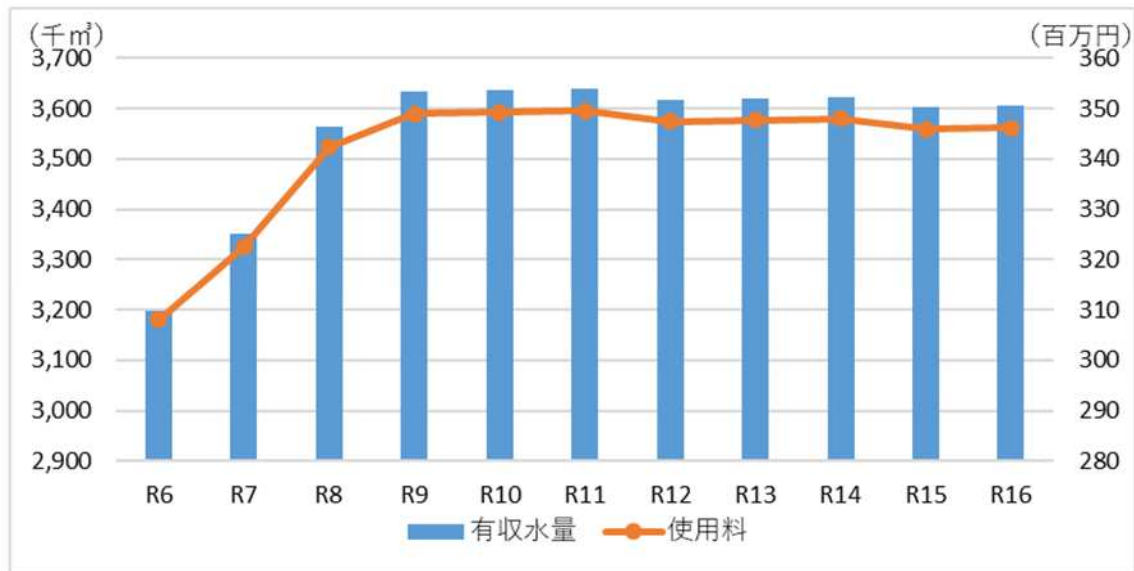


図4-3 【公共下水道事業】有収水量・使用料収入

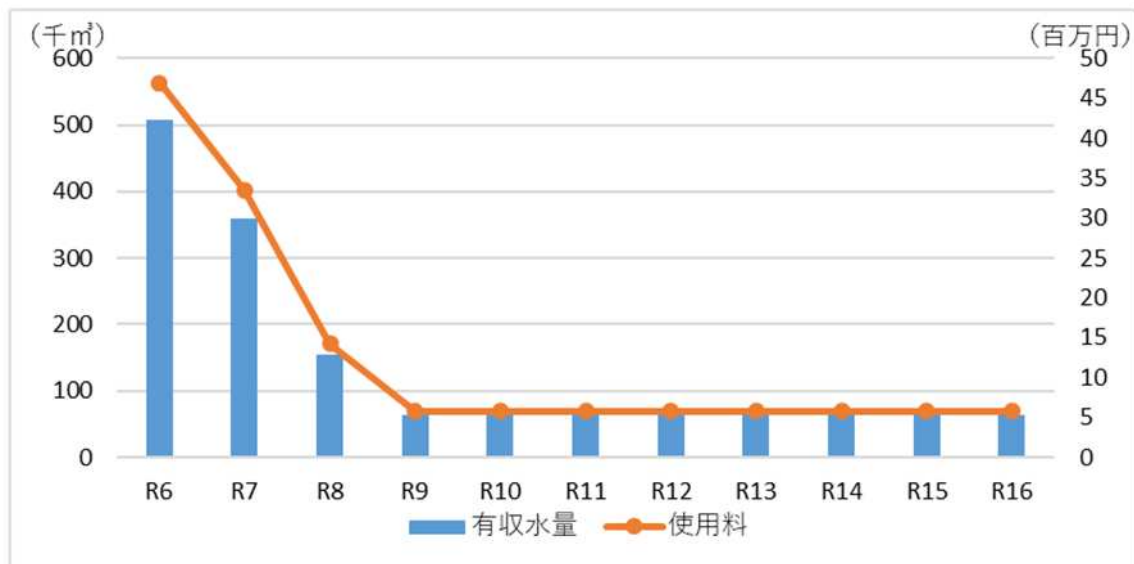


図4-4 【農業集落排水事業】有収水量・使用料収入

4. 3. 施設の見通し

(1) 管渠

公共下水道事業及び農業集落排水事業は供用開始から 30 年経過していますが、50 年の耐用年数を超えている管渠はありません。令和 3 年度から令和 9 年度にかけ農業集落排水処理施設から公共下水道に接続を予定しているため、管渠延長が増加しています。

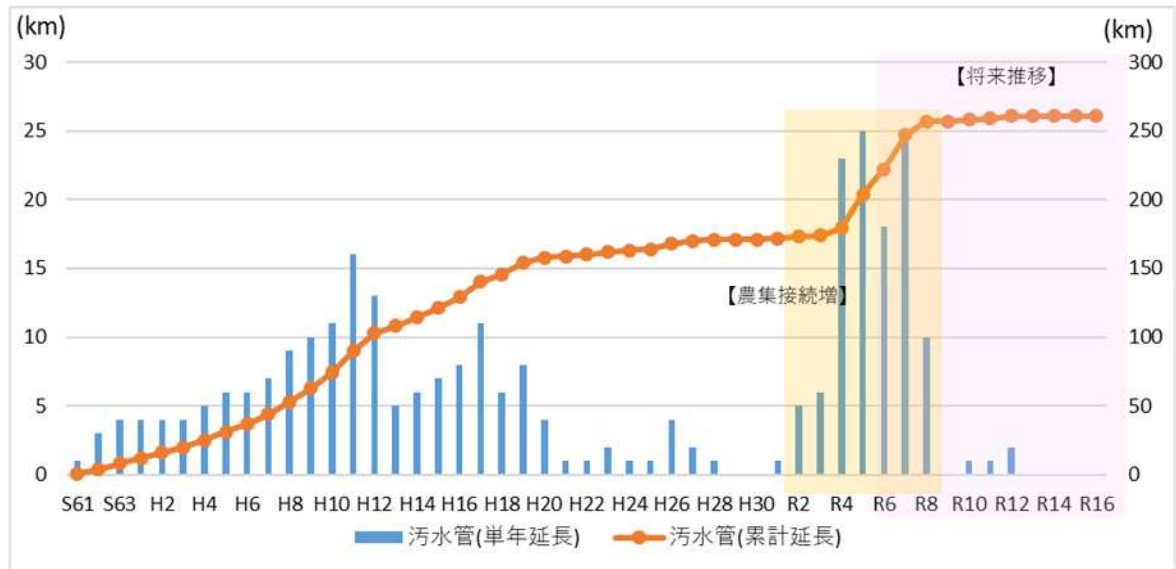


図4-5 【公共下水道事業】管渠延長

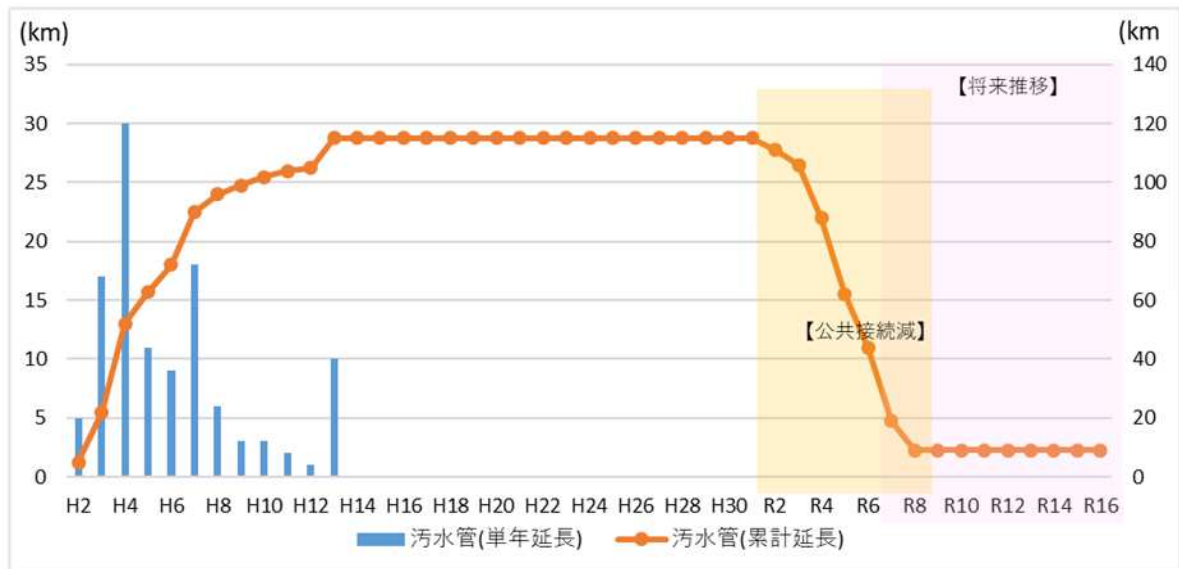


図4-6 【農業集落排水事業】管渠延長

（2）処理場

本町の農業集落排水事業は昭和 59 年度に着手して以来、平成 15 年度までに 13 地区の事業が完了しました。

表4-1 最適整備構想対象処理施設の供用開始後年数

処理施設	供用開始後年数
新永集落家庭排水処理施設	38 年
須美集落家庭排水処理施設	30 年
山永井集落家庭排水処理施設	25 年

4. 4. 組織の見通し

建設費（事業量）は減少しますが、施設の点検、改修・更新事業の対応、下水道事業ノウハウの継承のため当面現状の体制を確保します。

第 5 章 経営の基本方針

5. 1. 経営方針

（1）健全経営の推進

下水道事業においては、その性質により、経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額については、一般会計からの繰入によりその財源を賄うものとされています。本町においては、設備投資に対する企業債の償還に関し、一般会計から繰入を受けている状況にあり、企業債残高の増大による利息費用の増加と将来支出の固定化が生じ、財政健全面からは望ましくない可能性があります。

企業債の発行を最低限に抑え、企業債残高を減少させることにより、独立採算性を高め、計画期間内において一般会計からの繰入金を縮小できるよう努めます。

（2）経営の効率化・合理化及び人材育成の推進

必要な技術職員の不足と技術的知識の継承が課題となっており、技術分野における職員の育成を図るため、技術の取得に向けた研修も参加できるよう推進していきます。

これまでの汚水処理方針として、市街化地域は下水道事業、農村地域は農業集落排水事業での整備を進めてきました。農業集落排水事業は供用開始から 35 年を超え、処理施設の老朽化による維持管理費の増加が見込まれるため、町全体の汚水処理について再検討を行いました。その結果を踏まえ、農業集落排水施設 13 地区のうち 10 地区については、公共下水道区域へ接続していきます。

（3）ストックマネジメント等の活用

下水道施設の耐用年数は数十年と長く、また更新には多額の費用がかかるため、効率的な経営のためには、長寿命化対策による計画的な管理が必要です。

公共下水道事業は幸田町下水道ストックマネジメント計画、農業集落排水事業は幸田町最適整備構想（新永集落家庭排水処理施設、須美集落家庭排水処理施設、山永井集落家庭排水処理施設）に基づき、持続的な下水道サービスが提供できるよう、点検・管理を継続して行っていくます。

※ストックマネジメント：下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することを行います。（下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン・2015 年版・（平成 27 年、国土交通省））

※最適整備構想：劣化状況等を調べる機能診断調査及びその結果に基づき施設機能を保全するために必要な対策方法等を定めたものをいいます。（農業集落排水施設におけるストックマネジメントの手引き（施設監視編）（平成 30 年、農林水産省））

（4）地震等の災害対応

施設対策として、管渠施設では流下機能、終末処理場施設では下水処理機能を確保することができないと予測される施設から順次補強します。

また、下水道施設の被災時における復旧作業を円滑に実施するため、緊急連絡体制の確立、可搬式ポンプや非常用発電機等の復旧用資機材の確保及び復旧体制の確立を図ります。

（5）広域化・共同化に関する検討

下水道事業運営については、施設等の老朽化に伴う大量更新期の到来や、人口減少に伴う使用料収入の減少、職員数の減少による執行体制の脆弱化等により経営環境が厳しさを増していることから、国土交通省では、広域化・共同化を推進しています。本町においても、持続的な経営を確保する観点から、県や近隣自治体との情報交換等により広域化・共同化に関する調査、検討を行います。

第 6 章 投資・財政計画（収支計画）

6. 1. 投資・財政計画に関する目標及び取組

本町の公共下水道事業及び農業集落排水事業の管路施設は耐用年数には至っておらず、定期的な点検の結果からも計画期間内における大規模更新等はない状況です。

財政面では一般会計に依存しない体制づくりのため、経営の効率化を進め、企業債残高を減らしていく努力が必要となります。

こうした状況下において、以下の 5 項目を目標及び取組として定めました。

（1）投資計画の管理

公共下水道事業は、農業集落排水施設 6 地区を公共下水道区域へ接続することにより、計画期間内における建設改良費の一時的な増加が見込まれるため、計画的な事業の進捗を図り、費用の適正化に努めます。なお、計画期間内における大規模更新等は想定しておらず、ストックマネジメント計画に基づき、投資の効率化に努めます。

農業集落排水事業は、現在農業集落排水施設の維持管理が事業の主体となっています。老朽化している処理施設の機能低下及び住民サービスの低下を防ぐため、策定済みの「最適整備構想」に基づき、計画的な施設の更新を実施し、処理施設の長寿命化を図ります。

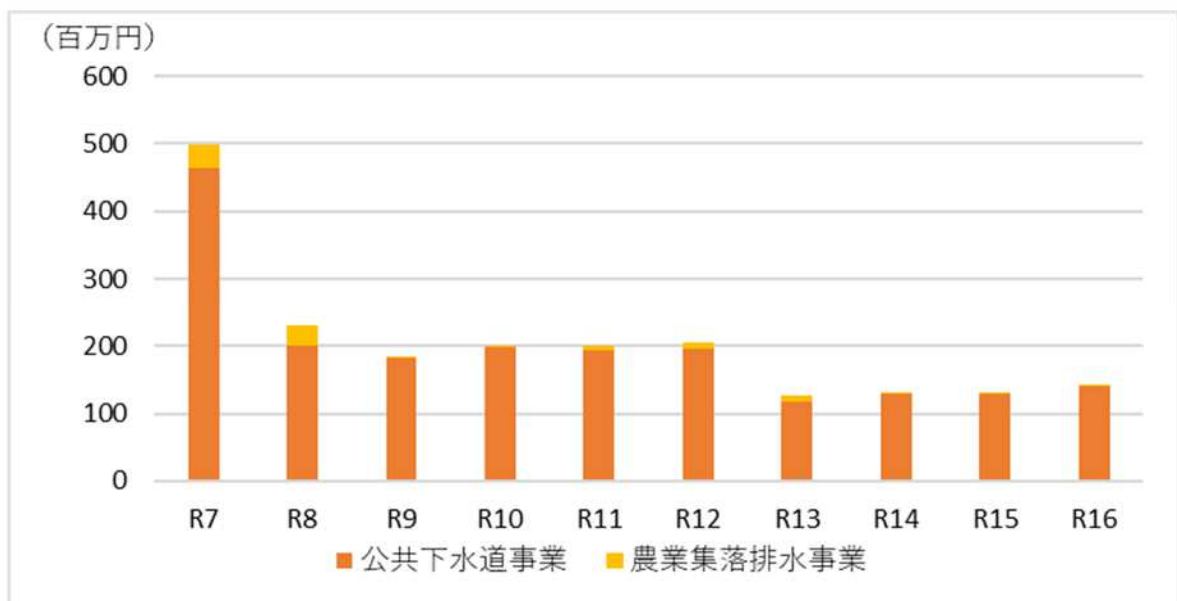


図6-1 建設改良費の推移

（2）農業集落排水事業の統廃合

令和3年度から令和6年度末までに農業集落排水施設4地区を公共下水道区域へ接続しています。今後も段階的に農業集落排水施設6地区を公共下水道区域へ接続し、汚水処理費用の低減を図ります。



図6-2 公共下水道区域への接続地区

（3）一般会計繰入金の減少

現状では、建設改良に係る企業債償還に係るもの及び経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額として、収支差額の補填分を一般会計からの繰入金により受けております。このような状況を踏まえ、独立採算の考え方により、一般会計からの繰入金を減少させるため、農業集落排水事業の統廃合を始めとした汚水処理費用の低減等により経営の効率化を進めていきます。

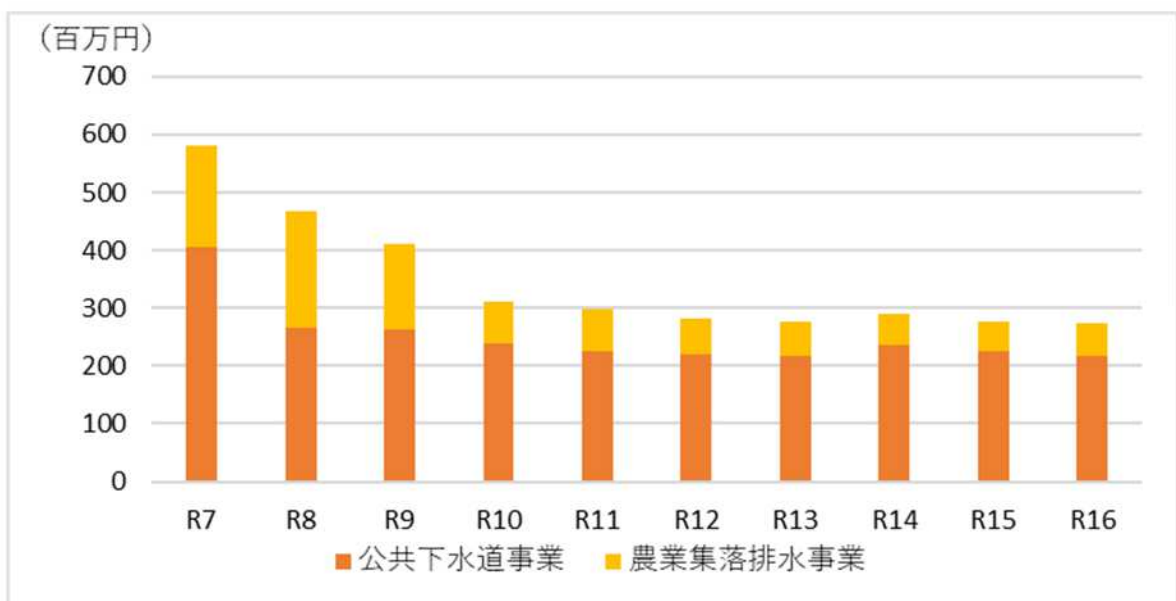


図6-3 一般会計繰入金の推移

（4）経常収支比率の改善

独立採算の考え方により一般会計繰入金を減少させるため、計画期間内の経常収支比率について100%を超えるように改善し、これを維持していきます。

公共下水道事業は、農業集落排水施設の接続を実施することで収入増加が見込まれ、さらに経費を節減することに努め、経常収支比率が計画期間内において100%を超える見込みです。計画と状況に乖離がある場合には、適時使用料改定の必要性について検討を行います。また、未接続世帯への接続要請、接続促進を行い、水洗化率の向上を図っていきます。経常収支比率の改善と同様に、経費回収率についても収入増加及び経費節減により改善を見込んでいます。

農業集落排水事業は、農業集落排水地区が公共下水道区域へ移行するため、使用料については減収が見込まれます。事業規模も縮小することから、事業に必要な一般会計からの繰入額も減少する見込みです。

【経営目標】

経費回収率	令和16年度 65%以上確保
-------	----------------

項目 \ 年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経営戦略計画期間	経営戦略 計画期間（令和6年度 改定）									
水洗化率の向上	未接続世帯への接続要請、接続促進									
農業集落排水施設を公共下水道区域へ接続	6地区接続予定									
経営戦略改定					◎ 改定					◎ 改定
改定後計画期間						経営戦略 計画期間（令和11年度 改定）				

図6-4 経費回収率の向上に向けたロードマップ

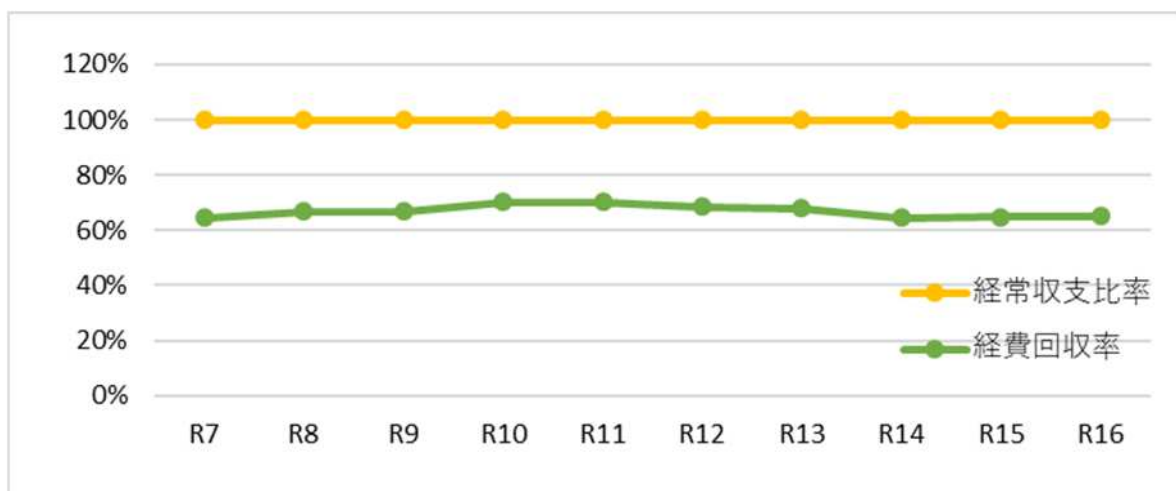


図6-5 経常収支比率・経費回収率の推移

（5）企業債発行の抑制と企業債残高の減少

建設改良事業の少ない計画期間の間に企業債残高を減少させ、財政の健全化に努めます。

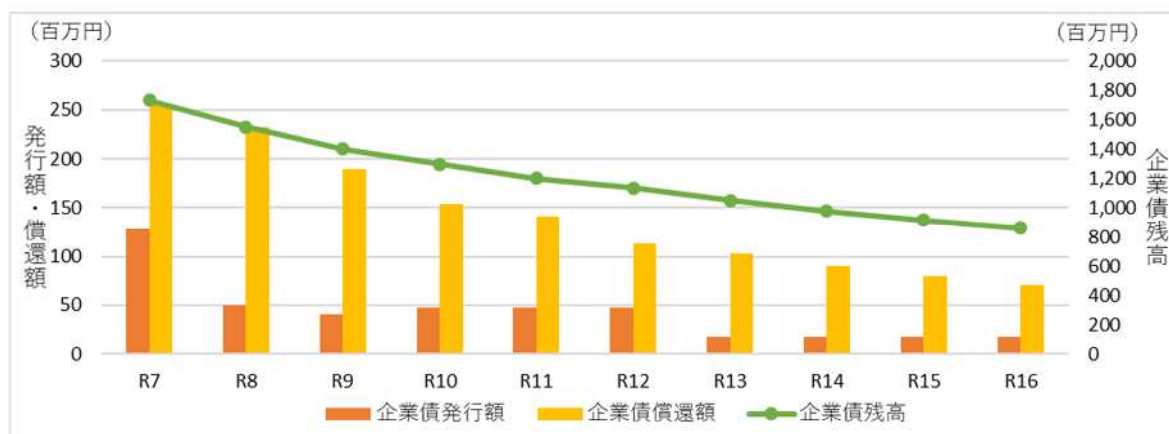


図6-6 企業債にかかる将来推移

6.2. 投資・財政計画の主な収支に関する積算の考え方

投資・財政計画で使用する主な収支については以下のとおりです。

表6-1 積算の考え方

区分			公共下水道事業	農業集落排水事業
収益的収支	収益的収入	営業収益	料金収入	年間有収水量（水洗化人口から算定）×使用料単価（過年度実績から算定）で算定
		営業外収益	他会計補助金	一般会計から受ける収支不足額に関する繰入金を推計
			その他補助金	過去の実績値より国庫補助金を算定
			長期前受金戻入	新規施設の投資分を加味し算定
			その他	令和6年度決算見込みと同水準と仮定
	収益的支出	営業費用	職員給与費	過去の実績値より算定
			動力費	物価上昇を加味し算定
			修繕費	物価上昇を加味し算定
			材料費	令和6年度決算見込みと同水準と仮定
			その他	過去の実績値より算定
			減価償却費	新規施設の投資分を加味し算定
		営業外費用	支払利息	既存企業債発行分の利息及び新規企業債発行分の利息分を踏まえて算定
資本的収支	資本的収入	企業債		建設改良費に充当する必要な企業債を推計
		他会計出資金		企業債償還額に基づき充当する他会計出資金を推計
		他会計補助金		令和6年度決算見込みと同水準と仮定
		国（都道府県）補助金		建設改良費に充当する必要な補助金を推計
		工事負担金		過去の実績値より算定
	資本的支出	建設改良費		過去の実績値より大規模修繕工事、公共柵設置工事等を計画し算定
		企業債償還金		既存企業債発行分の償還金及び新規企業債発行分の償還分を踏まえて算定

6.3. 投資・財政計画
【下水道事業全体】

年 度 区 分			前々年度 (決 算) ※公共のみ	前年度 (決 算) 〔 決 算 込 〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	288,197	354,913	356,072	356,682	354,666	354,963	355,258	353,177	353,470	353,762	351,672	351,962	
		(1) 料 金 収 入	288,197	354,913	356,072	356,682	354,666	354,963	355,258	353,177	353,470	353,762	351,672	351,962	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	的 収 入	2. 営 業 外 収 益	418,780	748,459	761,267	685,659	655,516	617,190	617,695	628,938	632,898	615,273	606,463	603,382	
		(1) 補 助 金	他 会 計 補 助 金	78,000	192,990	221,213	194,722	187,813	157,952	158,735	170,155	174,078	200,438	197,886	204,433
			そ の 他 補 助 金	77,000	191,990	220,213	193,722	186,813	156,952	157,735	169,155	173,078	199,438	196,886	203,433
			そ の 他 補 助 金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	339,826	555,449	540,034	490,917	467,683	459,218	458,940	458,763	458,800	414,815	408,557	398,929	
		(3) そ の 他	954	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	
		収 入 計 (C)	706,977	1,103,372	1,117,339	1,042,341	1,010,182	972,153	972,953	982,115	986,368	969,035	958,135	955,344	
支 出	支 出	1. 営 業 費 用	665,033	1,068,196	1,086,748	1,014,724	986,070	950,661	953,424	964,251	969,673	953,752	944,041	942,308	
		(1) 職 員 給 与 費	基 本 給	18,678	36,281	41,226	41,226	41,226	41,226	41,226	41,226	41,226	41,226	41,226	41,226
			退 職 給 付 費	8,839	16,650	19,084	19,084	19,084	19,084	19,084	19,084	19,084	19,084	19,084	19,084
			そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	的 支 出	(2) 経 費	9,839	19,631	22,142	22,142	22,142	22,142	22,142	22,142	22,142	22,142	22,142	22,142	
		動 力 費	231,280	372,029	381,287	351,163	329,037	293,725	295,640	305,474	309,625	295,126	288,583	289,139	
		修 繕 費	0	36,324	31,452	27,590	23,875	24,114	24,355	24,599	24,845	25,093	25,344	25,597	
		修 繕 費	119	68,367	52,075	52,670	36,653	21,803	17,513	22,903	16,602	20,013	13,013	8,213	
		材 料 費	139	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
		そ の 他	231,022	267,238	297,660	270,803	268,409	247,708	253,672	257,872	268,077	249,919	250,126	255,229	
		(3) 減 価 償 却 費	415,075	659,886	664,235	622,335	615,807	615,710	616,558	617,551	618,822	617,400	614,232	611,943	
	出	2. 営 業 外 費 用	33,271	35,176	30,591	27,617	24,112	21,492	19,529	17,864	16,695	15,283	14,094	13,036	
		(1) 支 払 利 息	33,149	35,176	30,591	27,617	24,112	21,492	19,529	17,864	16,695	15,283	14,094	13,036	
		(2) そ の 他	122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		支 出 計 (D)	698,304	1,103,372	1,117,339	1,042,341	1,010,182	972,153	972,953	982,115	986,368	969,035	958,135	955,344	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		8,673	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 利 益 (F)		0	374,064	185,407	178,164	140,395	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)		0	374,064	185,407	178,164	140,395	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		8,673	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流 動 資 産	流 動 資 産 (J)		408,659	342,629	352,518	365,604	368,949	369,257	369,563	367,372	367,675	367,978	365,778	366,079	
	う ち 未 収 金		63,040	71,566	72,347	73,249	73,173	73,234	73,295	72,864	72,924	72,984	72,552	72,612	
	流 動 負 債 (K)	負 債 (K)	583,760	667,812	692,255	502,385	432,785	410,275	383,704	380,331	331,008	315,771	303,385	303,241	
		う ち 建 設 改 良 費 分	206,889	255,230	232,627	189,629	153,383	141,552	113,127	102,570	89,803	80,315	71,055	64,750	
		う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金		360,772	406,958	454,004	307,132	273,778	263,099	264,953	272,137	235,581	229,832	226,706	232,867		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		288,197	354,913	356,072	356,682	354,666	354,963	355,258	353,177	353,470	353,762	351,672	351,962		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 定 模 (P)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【下水道事業全体】

年 度 区 分			(単位:千円)											
			前々年度 (決算) ※公共のみ	前年度 〔決算〕 〔見込〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収入	資本的収入	1. 企業債	74,100	97,400	128,600	49,500	41,000	47,000	47,000	47,000	18,000	18,000	18,000	18,000
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他会計出資金	222,423	206,890	214,681	232,627	189,629	153,383	141,552	113,127	102,570	89,803	80,315	71,055
		3. 他会計補助金	111,234	61,988	101,597	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国(都道府県)補助金	61,500	88,900	110,300	35,000	26,000	33,000	33,000	33,000	0	0	0	11,000
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金	2,447	16,000	11,580	5,950	3,950	3,400	3,400	3,950	3,400	3,400	3,950	34,900
		9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入	計 (A)	471,704	471,178	566,758	323,077	260,579	236,783	224,952	197,077	123,970	111,203	102,265	134,955
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	471,704	471,178	566,758	323,077	260,579	236,783	224,952	197,077	123,970	111,203	102,265	134,955
	資本的支出	1. 建設改良費	354,674	416,889	498,064	230,390	184,864	198,514	200,363	205,095	126,826	129,664	129,868	141,803
		うち職員給与費	33,702	34,521	41,842	41,842	41,842	41,842	41,842	41,842	41,842	41,842	41,842	41,842
		2. 企業債償還金	222,422	284,790	255,230	232,627	189,629	153,383	141,552	113,127	102,570	89,803	80,315	71,055
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	計 (D)	577,096	701,679	753,294	463,017	374,493	351,897	341,915	318,222	229,396	219,467	210,183	212,858
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	105,392	230,501	186,536	139,940	113,914	115,114	116,963	121,145	105,426	108,264	107,918	77,903
	補填財源	1. 損益勘定留保資金	97,244	214,127	169,151	128,166	105,142	105,812	107,472	111,276	98,985	101,649	101,331	74,148
		2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. その他	8,148	16,374	17,385	11,774	8,772	9,302	9,491	9,869	6,441	6,615	6,587	3,755
		計 (F)	105,392	230,501	186,536	139,940	113,914	115,114	116,963	121,145	105,426	108,264	107,918	77,903
	補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債残高 (H)		1,736,218	1,860,158	1,733,528	1,550,401	1,401,772	1,295,389	1,200,837	1,134,710	1,050,140	978,337	916,022	862,967

○他会計繰入金

年 度 区 分			(単位:千円)											
			前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見込〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分			77,000	279,492	264,829	235,842	221,119	156,952	157,735	169,155	173,078	199,438	196,886	203,433
資本的収支分	うち基準内繰入金		1,158	34,238	27,987	18,495	12,558	9,743	9,188	8,720	8,502	8,370	8,588	15,925
	うち基準外繰入金		75,842	245,254	236,842	217,347	208,561	147,209	148,547	160,435	164,576	191,068	188,298	187,508
	計		333,657	268,878	316,278	232,627	189,629	153,383	141,552	113,127	102,570	89,803	80,315	71,055
資本的収支分	うち基準内繰入金		4,310	4,612	4,955	5,236	5,537	5,996	6,235	6,080	5,677	5,106	4,527	4,018
	うち基準外繰入金		329,347	264,266	311,323	227,391	184,092	147,387	135,317	107,047	96,893	84,697	75,788	67,037
	計		410,657	548,370	581,107	468,469	410,748	310,335	299,287	282,282	275,648	289,241	277,201	274,488

【公共下水道事業】

区 分 \ 年 度			前々年度 (決 算)	前年度 (決 算 込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	(単位:千円, %)	
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	288,197	307,996	322,582	342,463	348,906	349,196	349,485	347,398	347,684	347,970	345,873	346,157		
		(1) 料 金 収 入	288,197	307,996	322,582	342,463	348,906	349,196	349,485	347,398	347,684	347,970	345,873	346,157		
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収 入	2. 営 業 外 収 益	418,780	428,568	494,025	485,848	516,877	516,755	514,186	524,354	531,509	515,752	505,792	502,085		
		(1) 補 助 金	他 会 計 補 助 金	78,000	63,443	112,863	94,260	114,937	109,792	107,113	117,049	123,940	152,156	148,139	146,656	
			そ の 他 補 助 金	77,000	62,443	111,863	93,260	113,937	108,792	106,113	116,049	122,940	151,156	147,139	145,656	
				1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		339,826	365,105	381,142	391,568	401,920	406,943	407,053	407,285	407,549	363,576	357,633	355,409		
		(3) そ の 他	954	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	
収 入 計 (C)		706,977	736,564	816,607	828,311	865,783	865,951	863,671	871,752	879,193	863,722	851,665	848,242			
収 益 的 支 出	収 益	1. 営 業 費 用	665,033	707,544	790,345	803,655	843,444	845,553	844,833	854,237	862,698	848,528	837,605	835,206		
		(1) 職 員 給 与 費	基 本 給	18,678	19,440	24,385	24,385	24,385	24,385	24,385	24,385	24,385	24,385	24,385	24,385	
			退 職 給 付 費	8,839	9,148	11,582	11,582	11,582	11,582	11,582	11,582	11,582	11,582	11,582	11,582	
			そ の 他	9,839	10,292	12,803	12,803	12,803	12,803	12,803	12,803	12,803	12,803	12,803	12,803	12,803
	(2) 経 費	動 力 費	231,280	245,460	283,161	270,779	278,837	265,498	263,474	271,437	278,414	265,709	257,978	257,894		
		修 繕 費		7,029	7,601	8,196	8,595	8,681	8,768	8,856	8,945	9,034	9,124	9,215		
		修 繕 費	119	5,354	3,341	5,323	9,123	16,473	8,473	12,223	8,982	14,423	6,473	1,273		
		材 料 費	139	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
	そ の 他		231,022	232,977	272,119	257,160	261,019	240,244	246,133	250,258	260,387	242,152	242,281	247,306		
		(3) 減 価 償 却 費	415,075	442,644	482,799	508,491	540,222	555,670	556,974	558,415	559,899	558,434	555,242	552,927		
支 出	2. 営 業 外 費 用	33,271	29,020	26,262	24,656	22,339	20,398	18,838	17,515	16,495	15,194	14,060	13,036			
	(1) 支 払 利 息	33,149	29,020	26,262	24,656	22,339	20,398	18,838	17,515	16,495	15,194	14,060	13,036			
	(2) そ の 他	122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	支 出 計 (D)	698,304	736,564	816,607	828,311	865,783	865,951	863,671	871,752	879,193	863,722	851,665	848,242			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		8,673	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		8,673	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
流 動 資 産	流 動 資 産 (J)	流 動 資 産 (J)	408,659	323,630	338,957	359,846	366,616	366,921	367,225	365,032	365,332	365,633	363,429	363,728		
		う ち 未 収 金	63,040	63,746	66,765	70,879	72,213	72,273	72,333	71,901	71,960	72,019	71,585	71,644		
	流 動 負 債 (K)	流 動 負 債 (K)	583,760	518,003	555,848	398,666	374,893	363,754	345,239	341,562	297,153	288,062	277,590	277,150		
		う ち 建 設 改 良 費 分	206,889	191,478	171,725	149,587	131,109	119,417	103,124	95,075	85,550	77,741	71,055	64,750		
		う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
う ち 未 払 金		360,772	322,526	380,124	245,080	239,785	240,338	238,116	242,488	207,604	206,322	202,536	208,401			
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			288,197	307,996	322,582	342,463	348,906	349,196	349,485	347,398	347,684	347,970	345,873	346,157		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

【公共下水道事業】

年 度 区 分			前々年度 (決 算)	前年度 〔 決 算 込 〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	(単位:千円)
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	74,100	97,400	128,600	49,500	41,000	47,000	47,000	47,000	18,000	18,000	18,000	18,000	
		うち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 他 会 計 出 資 金	222,423	206,890	191,478	171,725	149,587	131,109	119,417	103,124	95,075	85,550	77,741	71,055	
		3. 他 会 計 補 助 金	111,234	61,988	101,597	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		6. 国（都道府県）補助金	61,500	88,900	110,300	35,000	26,000	33,000	33,000	33,000	0	0	0	11,000	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		8. 工 事 負 担 金	2,447	16,000	4,980	3,200	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	34,900	
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計 (A)	471,704	471,178	536,955	259,425	219,987	214,509	202,817	186,524	116,475	106,950	99,141	134,955	
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		純 計 (A)-(B) (C)	471,704	471,178	536,955	259,425	219,987	214,509	202,817	186,524	116,475	106,950	99,141	134,955	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	354,674	389,037	463,173	201,748	182,954	197,414	194,933	195,833	118,129	128,234	128,288	140,263	
		うち 職 員 給 与 費	33,702	34,521	41,842	41,842	41,842	41,842	41,842	41,842	41,842	41,842	41,842	41,842	
		2. 企 業 債 償 還 金	222,422	206,890	191,478	171,725	149,587	131,109	119,417	103,124	95,075	85,550	77,741	71,055	
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計 (D)	577,096	595,927	654,651	373,473	332,541	328,523	314,350	298,957	213,204	213,784	206,029	211,318	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		105,392	124,749	117,696	114,048	112,554	114,014	111,533	112,433	96,729	106,834	106,888	76,363	
	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	97,244	110,907	102,937	104,651	103,910	104,812	102,536	103,361	91,079	100,349	100,399	72,748	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. そ の 他	8,148	13,842	14,759	9,397	8,644	9,202	8,997	9,072	5,650	6,485	6,489	3,615	
		計 (F)	105,392	124,749	117,696	114,048	112,554	114,014	111,533	112,433	96,729	106,834	106,888	76,363	
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	企 業 債 残 高 (H)		1,736,218	1,626,728	1,563,850	1,441,625	1,333,038	1,248,929	1,176,512	1,120,388	1,043,313	975,763	916,022	862,967	

○他会計繰入金														(単位:千円)
年 度 区 分		前々年度 (決 算)	前年度 〔 決 算 込 〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収 益 的 収 支 分		77,000	62,443	111,863	93,260	113,937	108,792	106,113	116,049	122,940	151,156	147,139	145,656	
	うち 基 準 内 繰 入 金	1,158	1,184	1,114	1,039	963	884	800	713	630	554	488	429	
	うち 基 準 外 繰 入 金	75,842	61,259	110,749	92,221	112,974	107,908	105,313	115,336	122,310	150,602	146,651	145,227	
資 本 的 収 支 分		333,657	268,878	293,075	171,725	149,587	131,109	119,417	103,124	95,075	85,550	77,741	71,055	
	うち 基 準 内 繰 入 金	4,310	4,612	4,955	5,236	5,537	5,996	6,235	6,080	5,677	5,106	4,527	4,018	
	うち 基 準 外 繰 入 金	329,347	264,266	288,120	166,489	144,050	125,113	113,182	97,044	89,398	80,444	73,214	67,037	
合 計		410,657	331,321	404,938	264,985	263,524	239,901	225,530	219,173	218,015	236,706	224,880	216,711	

【農業集落排水事業】

区 分 \ 年 度			(単位:千円, %)											
			前年度 〔 決 算 込 〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	46,917	33,490	14,219	5,760	5,767	5,773	5,779	5,786	5,792	5,799	5,805	
		(1) 料 金 収 入	46,917	33,490	14,219	5,760	5,767	5,773	5,779	5,786	5,792	5,799	5,805	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収 入	2. 営 業 外 収 益	319,891	267,242	199,811	138,639	100,435	103,509	104,584	101,389	99,521	100,671	101,297	
		(1) 補 助 金	他 会 計 補 助 金	129,547	108,350	100,462	72,876	48,160	51,622	53,106	50,138	48,282	49,747	57,777
			そ の 他 補 助 金	129,547	108,350	100,462	72,876	48,160	51,622	53,106	50,138	48,282	49,747	57,777
			(2) 長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	入	190,344	158,892	99,349	65,763	52,275	51,887	51,478	51,251	51,239	50,924	43,520	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 益 的 支 出	支 出	収 入 計 (C)	366,808	300,732	214,030	144,399	106,202	109,282	110,363	107,175	105,313	106,470	107,102	
		1. 営 業 費 用	360,652	296,403	211,069	142,626	105,108	108,591	110,014	106,975	105,224	106,436	107,102	
		(1) 職 員 給 与 費	基 本 給	16,841	16,841	16,841	16,841	16,841	16,841	16,841	16,841	16,841	16,841	16,841
			退 職 給 付 費	7,502	7,502	7,502	7,502	7,502	7,502	7,502	7,502	7,502	7,502	7,502
	そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 経 費	9,339	9,339	9,339	9,339	9,339	9,339	9,339	9,339	9,339	9,339	9,339	9,339	
		動 力 費	126,569	98,126	80,384	50,200	28,227	32,166	34,037	31,211	29,417	30,605	31,245	
		修 繕 費	29,295	23,851	19,394	15,280	15,433	15,587	15,743	15,900	16,059	16,220	16,382	
		材 料 費	63,013	48,734	47,347	27,530	5,330	9,040	10,680	7,620	5,590	6,540	6,940	
	(3) 減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		34,261	25,541	13,643	7,390	7,464	7,539	7,614	7,690	7,767	7,845	7,923		
支 出	2. 営 業 外 費 用	217,242	181,436	113,844	75,585	60,040	59,584	59,136	58,923	58,966	58,990	59,016		
	(1) 支 払 利 息	6,156	4,329	2,961	1,773	1,094	691	349	200	89	34	0		
	(2) そ の 他	6,156	4,329	2,961	1,773	1,094	691	349	200	89	34	0		
	支 出 計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			366,808	300,732	214,030	144,399	106,202	109,282	110,363	107,175	105,313	106,470	107,102	
特 別 利 益 (F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)			374,064	185,407	178,164	140,395	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			374,064	185,407	178,164	140,395	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動 資 産	流 動 資 産 (J)	資 産 負 債 計 (K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		う ち 未 収 金	18,999	13,562	5,758	2,333	2,335	2,338	2,340	2,343	2,345	2,348	2,351	
	流 動 負 債 (K)	う ち 未 収 金	7,820	5,582	2,370	960	961	962	963	964	965	967	968	
		う ち 建 設 改 良 費 分	149,809	136,407	103,719	57,892	46,521	38,465	38,769	33,855	27,709	25,795	26,091	
		う ち 一 時 借 入 金	63,752	60,902	40,042	22,274	22,135	10,003	7,495	4,253	2,574	0	0	
う ち 未 払 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)			84,432	73,880	62,052	33,993	22,761	26,837	29,649	27,977	23,510	24,170	24,466	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)			46,917	33,490	14,219	5,760	5,767	5,773	5,779	5,786	5,792	5,799	5,805	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【農業集落排水事業】

年 度 区 分			前年度 〔 決 算 見 込 〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	(単位:千円)
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	0	23,203	60,902	40,042	22,274	22,135	10,003	7,495	4,253	2,574	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	0	6,600	2,750	550	0	0	550	0	0	550	0	0
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	0	29,803	63,652	40,592	22,274	22,135	10,553	7,495	4,253	3,124	0	0
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	0	29,803	63,652	40,592	22,274	22,135	10,553	7,495	4,253	3,124	0	0
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	27,852	34,891	28,642	1,910	1,100	5,430	9,262	8,697	1,430	1,580	1,540	1,540
		うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企 業 債 償 還 金	77,900	63,752	60,902	40,042	22,274	22,135	10,003	7,495	4,253	2,574	0	0
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	105,752	98,643	89,544	41,952	23,374	27,565	19,265	16,192	5,683	4,154	1,540	1,540
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		105,752	68,840	25,892	1,360	1,100	5,430	8,712	8,697	1,430	1,030	1,540	1,540
	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	103,220	66,214	23,515	1,232	1,000	4,936	7,915	7,906	1,300	932	1,400	1,400
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. そ の 他	2,532	2,626	2,377	128	100	494	797	791	130	98	140	140
		計 (F)	105,752	68,840	25,892	1,360	1,100	5,430	8,712	8,697	1,430	1,030	1,540	1,540
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企 業 債 残 高 (H)		233,430	169,678	108,776	68,734	46,460	24,325	14,322	6,827	2,574	0	0	0

○他会計繰入金

年 度 区 分		前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 支 分		217,049	152,966	142,582	107,182	48,160	51,622	53,106	50,138	48,282	49,747	57,777
	うち 基 準 内 繰 入 金	33,054	26,873	17,456	11,595	8,859	8,388	8,007	7,872	7,816	8,100	15,496
	うち 基 準 外 繰 入 金	183,995	126,093	125,126	95,587	39,301	43,234	45,099	42,266	40,466	41,647	42,281
資 本 的 収 支 分		0	23,203	60,902	40,042	22,274	22,135	10,003	7,495	4,253	2,574	0
	うち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	23,203	60,902	40,042	22,274	22,135	10,003	7,495	4,253	2,574	0
合 計		217,049	176,169	203,484	147,224	70,434	73,757	63,109	57,633	52,535	52,321	57,777

第 7 章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

本経営戦略は令和 7 年度から令和 16 年度までの 10 年間の計画ですが、社会情勢の変化が激しい昨今では、本町の下水道事業を取り巻く環境も大きく変化することが考えられます。

そこで、変化する社会情勢を踏まえつつ本経営戦略で掲げた取組を着実に遂行するため、計画の進捗状況を管理し、達成状況の検証を行います。なお、本計画については、5 年に 1 回を目途に見直していきます。

幸田町上下水道部下水道課

〒444-0192

愛知県額田郡幸田町大字菱池字元林1番地1

Tel : 0564-62-1111（代表）